



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <https://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金岡 真一 (TEL)06-6208-1915
 経理・情報管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,011	△4.1	311	△61.5	631	△38.0	262	△48.0
2021年3月期第2四半期	28,163	△11.1	810	△43.1	1,018	△34.6	504	△75.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,603百万円(△4.9%) 2021年3月期第2四半期 1,686百万円(72.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.76	—
2021年3月期第2四半期	11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	120,873	80,328	65.4
2021年3月期	122,515	79,368	63.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 78,996百万円 2021年3月期 78,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	19.00			
2022年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△2.0	8,100	△8.5	8,600	△9.3	5,500	△11.6	120.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	46,918,542株	2021年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,345,196株	2021年3月期	1,482,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	45,494,644株	2021年3月期2Q	45,375,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど、社会・経済活動は厳しい状況が続き、依然として先行きは不透明であります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き従業員をはじめとしたステークホルダーへの罹患リスク低減を図り、感染拡大防止に努めつつ企業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は27,011百万円（前年同四半期比1,151百万円減、4.1%減）、営業利益は311百万円（前年同四半期比498百万円減、61.5%減）、経常利益は631百万円（前年同四半期比387百万円減、38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円（前年同四半期比241百万円減、48.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、売上高は1,871百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は558百万円減少しております。詳細については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、出荷は順調に推移したものの、収益認識に関する会計基準の適用による影響で、売上高は11,910百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

②防災

防災事業は、主に消火器の売上が堅調に推移し、売上高は8,058百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、部品及びメンテナンスの売上が堅調に推移し、売上高は2,411百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、シャシ供給遅延に伴う生産への影響もあり、売上高は4,630百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に集中する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間の総資産は120,873百万円（前連結会計年度末比1,642百万円の減少）となりました。

流動資産は、65,816百万円となり2,514百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が13,591百万円減少した一方で、現金及び預金が1,027百万円、棚卸資産が9,046百万円増加したことによるものです。

固定資産は、55,056百万円となり872百万円増加しました。うち有形固定資産は、32,362百万円となり469百万円減少し、無形固定資産は、2,846百万円となり147百万円減少し、投資その他の資産は、19,847百万円となり1,489百万円増加しました。

流動負債は、25,218百万円となり2,570百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1,130百万円、未払法人税等が1,395百万円減少したことによるものです。

固定負債は、15,326百万円となり31百万円減少しました。

純資産は、80,328百万円となり959百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上262百万円、その他有価証券評価差額金が761百万円、為替換算調整勘定が558百万円増加した一方で、剰余金の配当により863百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から65.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加の23,723百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,291百万円の収入（前年同四半期は1,042百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益632百万円の計上、売上債権の減少額15,062百万円で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額8,826百万円、仕入債務の減少額2,200百万円、法人税等の支払額2,038百万円で資金が減少したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、636百万円の支出（前年同四半期は590百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出327百万円、貸付けによる支出190百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の支出（前年同四半期は747百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額862百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年5月10日に公表いたしました予想から現時点では変更しておりません。2021年9月27日に公表いたしました「連結子会社の製品の不具合に関するお知らせ」に記載のリコール及び改善対策が当期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,319	24,347
受取手形及び売掛金	25,482	11,891
電子記録債権	1,724	1,482
商品及び製品	3,528	5,025
仕掛品	7,167	13,722
原材料及び貯蔵品	5,819	6,813
その他	1,557	2,800
貸倒引当金	△269	△266
流動資産合計	68,331	65,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,724	10,456
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,387
土地	18,582	18,489
建設仮勘定	72	154
その他（純額）	939	873
有形固定資産合計	32,832	32,362
無形固定資産		
のれん	2,199	2,069
その他	793	776
無形固定資産合計	2,993	2,846
投資その他の資産		
投資有価証券	13,098	14,292
退職給付に係る資産	1,486	1,492
その他	4,320	4,703
貸倒引当金	△546	△640
投資その他の資産合計	18,358	19,847
固定資産合計	54,184	55,056
資産合計	122,515	120,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	8,531
電子記録債務	7,591	6,461
短期借入金	—	560
1年内返済予定の長期借入金	816	816
未払法人税等	1,953	557
賞与引当金	1,254	1,249
役員賞与引当金	123	47
製品保証引当金	392	324
その他	6,035	6,669
流動負債合計	27,789	25,218
固定負債		
長期借入金	5,366	4,960
退職給付に係る負債	4,005	4,049
役員退職慰労引当金	12	9
その他	5,973	6,306
固定負債合計	15,357	15,326
負債合計	43,146	40,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,520	4,614
利益剰余金	67,568	66,967
自己株式	△1,318	△1,190
株主資本合計	75,517	75,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,496	6,258
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	△2,691	△2,691
為替換算調整勘定	△289	268
退職給付に係る調整累計額	11	21
その他の包括利益累計額合計	2,532	3,858
非支配株主持分	1,319	1,331
純資産合計	79,368	80,328
負債純資産合計	122,515	120,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	28,163	27,011
売上原価	20,860	19,810
売上総利益	7,302	7,201
販売費及び一般管理費	6,492	6,889
営業利益	810	311
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	82	89
受取賃貸料	41	41
為替差益	4	—
持分法による投資利益	46	—
その他	102	307
営業外収益合計	279	441
営業外費用		
支払利息	30	28
賃貸費用	5	5
為替差損	—	27
持分法による投資損失	—	42
その他	35	18
営業外費用合計	71	121
経常利益	1,018	631
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	6	1
会員権売却益	—	0
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除売却損	81	1
特別損失合計	81	1
税金等調整前四半期純利益	946	632
法人税等	423	354
四半期純利益	522	278
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	262

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	522	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,239	760
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△61	426
退職給付に係る調整額	28	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	132
その他の包括利益合計	1,163	1,325
四半期包括利益	1,686	1,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	24	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	946	632
減価償却費	968	928
のれん償却額	209	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	79
受取利息及び受取配当金	△85	△92
支払利息	30	28
持分法による投資損益 (△は益)	△46	42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	1
売上債権の増減額 (△は増加)	12,926	15,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,996	△8,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,081	△2,200
その他	△1,731	△1,618
小計	3,195	4,264
利息及び配当金の受取額	86	93
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△2,209	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366	△327
有形固定資産の売却による収入	26	93
有形固定資産の除却による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△93	△93
投資有価証券の売却による収入	27	2
貸付けによる支出	△21	△190
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△162	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	552
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△408	△408
配当金の支払額	△861	△862
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△74	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	883
現金及び現金同等物の期首残高	15,426	22,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,135	23,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の一部の国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,871百万円減少し、売上原価は1,308百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ558百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	13,942	7,290	2,050	4,880	28,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	94	0	77	236
計	14,006	7,384	2,050	4,957	28,399
セグメント利益又は損失(△)	378	△114	182	312	758

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	758
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	49
四半期連結損益計算書の営業利益	810

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,910	8,058	2,411	4,620	27,001
その他の収益	—	—	—	10	10
外部顧客への売上高	11,910	8,058	2,411	4,630	27,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	101	3	100	273
計	11,979	8,159	2,415	4,731	27,285
セグメント利益又は損失(△)	△506	183	317	317	311

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	311
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	311

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	18,929	△3.8
防災	7,062	+22.1
産業機械	2,523	+33.0
環境車輛	5,118	+1.5
合計	33,633	+3.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	37,017	△6.2	38,847	+3.2
防災	4,096	+15.5	5,303	+17.8
産業機械	2,988	+33.5	3,351	+48.6
環境車輛	5,760	+10.4	5,529	+8.3
合計	49,863	△1.2	53,033	+7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	11,910	△14.6
防災	8,058	+10.5
産業機械	2,411	+17.6
環境車輛	4,630	△5.1
合計	27,011	△4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。